

農業人材力強化総合支援事業実施要綱

制定 平成24年4月6日付け 23経営第3543号 農林水産事務次官依命通知
最終改正 平成29年8月29日付け 29経営第1352号 農林水産事務次官依命通知

第1 趣旨

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要がある。

まず新規就農を進めるに当たっては、就農希望者に対する相談体制の整備や短期就業体験、農業高校生等の若者の就農意欲を喚起する取組、農業大学校・農業高校の新規学卒者や農業への転職を希望する他産業従事者等を実際の就農に結び付ける取組、就農に向けた研修の支援や経営開始直後の新規就農者を支える取組が重要である。

新規就農者や農業経営者の育成に当たっては、経営力、技術力を向上させることが重要である。このため、農業経営者育成教育機関等による高度な教育の実施、農業者が営農しながら体系的に経営を学べる「農業経営塾」の創出・展開を推進する。

これらにより、次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付、法人雇用就農の促進、農業者の経営力向上と新規就農者の裾野拡大の取組を行い、農政新時代に必要な人材力の強化を図る。

第2 事業の内容及び事業実施主体等

事業の内容及び事業実施主体等は別表のとおりとする。

第3 国の助成措置

国は、予算の範囲内において、事業の実施に必要な経費を事業実施主体に対して補助する。

第4 事業計画等

1 事業計画等の作成

(1) 事業計画の作成

別記1、別記2及び別記4に掲げる事業を実施する全国農業委員会ネットワーク機構（農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第42条第1項の規定による農林水産大臣の指定を受けた農業委員会ネットワーク機構をいう。以下同じ。）は、当該別記1、別記2及び別記4に定めるところにより事業計画を作成し、農林水産省経営局長（以下「経営局長」という。）に提出し、承認を得る。

(2) 公募事業計画の作成

別記3及び別記4に掲げる事業を実施する公募選定団体（経営局長が別に定める公募要領により応募した者の中から選定された団体をいう。以下同じ。）は、当該別記3及び別記4に定めるところにより事業計画を作成し、経営局長に提出し、

承認を得る。

(3) 都道府県事業計画の作成

別記3、別記4及び別記5に掲げる事業を実施する都道府県知事は、当該別記3、別記4及び別記5に定めるところにより都道府県事業計画を作成し、地方農政局長（北海道にあつては経営局長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）に提出し、承認を得る。

2 事業の着手

- (1) 本事業については、原則として全国農業委員会ネットワーク機構、公募選定団体又は都道府県が補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の交付決定後に実施した取組を対象とするものとする。
- (2) やむを得ない事情により、交付決定前に実施する必要がある場合は、1の事業計画の承認後、その理由を具体的に明記した農業人材力強化総合支援事業交付決定前着手届（別紙様式第1号）を経営局長（ただし、別表の3の（1）のイ、（2）のア及び（3）にあつては地方農政局長）に提出するものとする。
- (3) （2）により交付決定前に事業に着手する場合、事業実施主体は補助金の交付が確実となつてから着手するものとする。全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県又は公募選定団体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上行うものとする。

3 事業実績報告の作成

(1) 事業実績報告の作成

別記1、別記2及び別記4に掲げる事業を実施する全国農業委員会ネットワーク機構は、当該別記1、別記2及び別記4に定めるところにより事業実績報告を作成し、経営局長に報告する。

(2) 公募事業実績報告の作成

別記3及び別記4に掲げる事業を実施する公募選定団体は、当該別記3及び別記4に定めるところにより事業実績報告を作成し、経営局長に報告する。

(3) 都道府県事業実績報告

別記3、別記4及び別記5に掲げる事業を実施する都道府県知事は、当該別記3、別記4及び別記5に定めるところにより都道府県事業実績報告を作成し、事業実施年度の翌年度の9月末までに地方農政局長に報告する。

第5 関係施策との連携

都道府県及び市町村は、本事業を実施するに当たり、人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱（平成24年2月8日付け23経営第2955号農林水産事務次官依命通知）による人・農地プラン又は地域農業経営再開復興支援事業実施要綱（平成23年11月21日付け23経営第2262号農林水産事務次官依命通知）による経営再開マスタープラン（以下合わせて「人・農地プラン」という。）の作成及び農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）や農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知）に基づき地域で進めら

れる農地集積の取組と連携しながら推進するよう努めるものとする。

第6 関係機関との連携

本事業の実施に当たって、都道府県、市町村、青年農業者等育成センター（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）第14条の11に規定する拠点をいう。以下同じ。）、農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律第2第4項に規定する者をいう。）、農業協同組合、農業委員会、都道府県普及指導センター、地域農業再生協議会等の関係機関は互いに密接に連携し、特に、支援の対象となった青年就農者が定着し、地域の中心となる農業経営者となっていくまで、丁寧にフォローするものとする。

第7 その他

本事業の具体的実行に関し、本実施要綱の解釈等について確認する必要がある場合は、農林水産省就農・女性課に対して、文書で照会し、文書で回答を求めることができる。

附則（平成24年4月6日付け23経営第3543号）

- 1 この要綱は、平成24年4月6日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、農業経営対策事業等実施要領（平成14年3月29日付け13経営第6627号農林水産事務次官依命通知）及び農業経営対策事業等の実施について（平成14年3月29日付け13経営第7014号経営局長通知）は廃止する。
- 3 2に掲げる通知に基づいて実施された事業であって、平成23年度以前の予算に係る事業については、なお従前の例により取り扱うものとする。

附則（平成24年9月10日付け24経営第1782号）

この要綱は、平成24年9月10日から施行する。

附則（平成24年11月30日付け24経営第2521号）

この要綱は、平成24年11月30日から施行する。

附則（平成25年2月26日付け24経営第3154号）

- 1 この要綱は、平成25年2月26日から施行する。
- 2 この通知による改正前の新規就農総合支援事業実施要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によるものとする。ただし、以下の規定についてはこの通知による改正後の同要綱を適用するものとする。
 - (1) 改正後の別記1の第7の1の(4)、2の(7)、3、第8の1の(5)のイ及び第9
 - (2) 改正後の別記2の第4の3の(1)

附則（平成25年5月16日付け25経営第375号）

- 1 この要綱は、平成25年5月16日から施行する。

- 2 この通知による改正前の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によるものとする。ただし、改正後の別記1の第4の1、第5の1の(1)のイの(ア)、第6の1の(3)、第6の2の(3)、第8の1の(2)から(4)まで、第8の5の(1)並びに第9についてはこの通知による改正後の同要綱を適用するものとする。

附則（平成25年6月7日付け25経営第788号）

この要綱は、平成25年6月7日から施行する。

附則（平成26年2月6日付け25経営第3141号）

- 1 この要綱は、平成26年2月6日から施行する。なお、施行日までに申請のあったものについては、なお従前のおりとする。
- 2 この通知による改正前の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によるものとする。ただし、改正後の別記1の第5の1の(1)のカ、第5の2の(1)のキ、第7の3の(1)、第7の3の(3)及び第7の3の(5)についてはこの通知による改正後の同要綱を適用するものとする。

附則（平成26年2月26日付け25経営第3368号）

- 1 この要綱は、平成26年2月26日から施行する。なお、施行日までに申請のあったものについては、なお従前のおりとする。
- 2 この通知による改正前の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によるものとする。ただし、改正後の別記2の第4の3の(4)のアについてはこの通知による改正後の同要綱を適用するものとする。

附則（平成26年3月28日付け25経営第3715号）

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から適用する。
- 2 この通知による改正前の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によるものとする。

附則（平成27年2月3日付け26経営第2802号）

- 1 この要綱は、平成27年2月3日から施行する。ただし、施行日までに申請のあったものについては、なお従前の例によるものとする。
- 2 この通知による改正前の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によるものとする。ただし、改正後の別記1第6の1(3)、第6の2(3)、第7の1(3)及び第7の2(3)についてはこの通知による改正後の同要綱を適用するものとする。また、改正前の別記1の事業は「青年就農給付金基金事業」（平成25年2月26日付け24経営第3154号農林水産事務次官依命通知による改正前の事業を除く。）に、別記2の事業は「農の雇用基金事業」に読み替える。
- 3 この通知による改正前の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の別記1の規

定に基づき給付を受けている者が、改正後に別記1第5の2(2)イに規定する夫婦共同経営に計画変更する場合は、夫婦合わせて改正後の同要綱の適用を受けるものとする。

- 4 この通知による改正前の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の別記1の規定に基づき給付を受けている者について、平成26年度補正予算により事業（経営開始型に限る。）を実施する場合は、別記1第6の2(3)の規定にかかわらず、申請する給付金の対象期間の開始日前に給付申請をすることができるものとする。
- 5 平成26年度補正予算により別記2の事業を実施する場合は、別記2第4の4(3)の規定にかかわらず、法人等就業研修生1人当たり、(2)のアの(ア)については12か月につき116万4千円、(2)のアの(イ)については12か月につき3万6千円をそれぞれ上限とする。

附則（平成27年4月9日付け26経営第3530号）

- 1 この要綱は、平成27年4月9日から施行する。
- 2 この通知による改正前の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によるものとする。ただし、改正後の別記1第5の1(3)カ及び2(3)カについてはこの通知による改正後の同要綱を適用するものとする。
- 3 平成26年度補正予算により別記2の事業を実施している場合は第6の6の(1)で行う定期的な研修実施状況の確認については、補正予算で実施する研修中に1回、補正予算で実施する研修終了後は年度毎に概ね6か月おきに行うものとする。

附則（平成28年4月1日付け27経営第3374号）

- 1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によるものとする。ただし、改正後の別記2第4の1(1)ス、第6の2(5)及び7(2)については、この通知による改正後の同要綱を適用するものとする。
- 3 この通知の施行に伴い、被災者向け農の雇用事業実施要綱（平成23年11月21日付け23経営第2238号農林水産事務次官依命通知。以下「被災者向け実施要綱」という。）は廃止する。
- 4 この通知による廃止前の被災者向け実施要綱により実施された事業であって、平成27年度以前の予算に係る事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によるものとする。ただし、同要綱の第4の(5)については、改正後の本要綱別記2第7の5を適用するものとする。

附則（平成28年5月9日付け28経営第470号）

この要綱は、平成28年5月9日から施行する。

附則（平成29年4月1日付け28経営第2755号）

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によるものとする。

する。また、改正前の別記1の「給付金」は「資金」に、「給付」は「交付」に読み替える。改正後の別記2第6の2の(5)及び7の(2)については、この通知による改正後の同要綱を適用するものとする。

- 3 平成27年2月3日付け26経営第2802号による改正前の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の別記1の規定に基づき給付を受けている者が、この通知の改正後に別記1の第5の2(2)アに規定する交付金額変動の仕組みによる交付を希望する場合は、改正後の同要綱の同規定の適用を受けるものとする。

附則（平成29年7月13日付け29経営第1015号）

この要綱は、平成29年7月13日から施行する。

附則（平成29年8月29日付け29経営第1352号）

この要綱は、平成29年8月29日から施行する。

別表

事業内容	事業実施主体	補助率
<p>1 農業次世代人材投資事業（別記1）</p> <p>ア 準備型 就農に向けて、都道府県等が就農に有効と認める研修を実施する道府県の農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家又は先進農業法人等（以下「研修機関等」という。）において研修を受ける者に対して資金を交付する事業。</p> <p>イ 経営開始型 経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付する事業。</p> <p>ウ 経営発展支援金事業 新規就農者の経営発展に向けた取組を支援する事業。</p>	<p>全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、市町村</p>	<p>定額</p>
<p>2 農の雇用事業（別記2）</p> <p>農業法人等が実施する以下の研修等に必要となる費用の助成を行う事業。</p> <p>ア 新規就農者及び平成28年熊本地震による被災農業者を雇用して実施する就農後の実践研修等</p>	<p>全国農業委員会ネットワーク機構</p>	<p>定額</p>

<p>イ 職員等を他の法人に派遣して実施する研修</p>		
<p>3 農業経営確立支援事業</p>		
<p>(1) 農業経営者育成教育事業（別記3）</p>		
<p>今後の地域農業のリーダーとなる人材の層を厚くするため、就農希望者や経営発展を目指す農業者等に対して、高度な経営力、地域リーダーとしての人間力等を養成する農業経営者教育機関等に対し、以下の支援を行う事業。</p>		
<p>ア 高度な農業経営者育成教育を実施する教育機関への支援</p>	<p>公募選定団体</p>	<p>定額</p>
<p>イ 地域の農業経営者教育の中核教育機関への支援</p>	<p>別記3に基づき、都道府県が地域の中核的役割を果たすと認める教育機関</p>	<p>定額、1/2以内</p>
<p>(2) 新規就農意欲喚起・相談等支援事業（別記4）</p>		
<p>ア 若者の就農意欲喚起の取組への支援 大学生や高校生等の若者に対し、先進的な農業経営を知る機会や先端的な技術を学ぶ機会の提供等就農意欲を喚起するための取組を支援する事業。</p>	<p>都道府県、市町村又は民間団体等（別記4第3の2の(2)の構成員である者）</p>	<p>1/2以内</p>
<p>イ 新規就農相談等支援体制の整備への支援 就農希望者等に対する全国的な求人情報や、若者層等に対する就農意欲を喚起するための情報等の提供や就農相談、就業前の短期就業体験を実施する事業。</p>	<p>全国農業委員会ネットワーク機構及び公募選定団体</p>	<p>定額</p>
<p>(3) 農業経営塾創出・展開支援事業（別記5）</p>		
<p>農業者が営農しながら体系的に経営を学べる「農業経営塾」の創出・展開のための取組を支援する事業。</p>	<p>都道府県、民間団体等</p>	<p>定額</p>